

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	関東学園大学
設置者名	学校法人関東学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	4		12	16	13	
	経営学科	夜・通信			10	14	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	関東学園大学
設置者名	学校法人関東学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人関東学園のホームページにて公表（1ページ参照）
(https://www.kanto-gakuen.ac.jp/pdf/20220501_directorlist.pdf)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	前職：学校法人顧問	2021.10.29～ 2023.10.28	組織運営体制への チェック機能
非常勤	現職：コンサルタント・ 企業家	2021.10.29～ 2023.10.28	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	関東学園大学
設置者名	学校法人関東学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>大学で開講されている全ての授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準等を記載したシラバスを作成している。シラバスの内容については、「関東学園大学シラバス作成のためのガイドライン」を定めて記載内容の標準化に努めており、学長の指示の下、教務委員会及びFD推進室が必要な指導・助言を行ない、各授業の担当教員がガイドラインに沿ったシラバスを作成している。</p> <p>シラバスの公表については、当該年度の授業開始までに、大学ホームページ上で閲覧できるよう公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>大学ホームページ上で公表している。</p> <p>(https://esquare.tatebaya.kanto-gakuen.ac.jp/up/faces/up/co/Com02401A.jsp)</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>各回の授業への出席状況及び学期末の筆記試験の受験状況によって学習意欲を把握しており、前期・後期の各学期末に原則として筆記試験を実施している。</p> <p>また、授業科目によっては、筆記試験に加えて、レポートや小テスト等の実施や卒業論文の提出等を求めている。学修成果の評価や履修の認定については、これらの方法により、厳格かつ適正に実施している。</p> <p>2022年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置として、筆記試験を実施しない事態を想定し、レポートの提出や平常点の評価によっても成績評価が出来るような授業運営を行なっている。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価指標の一つとしてGPAを設定しており、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施している。GPAの算出方法については、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各授業科目の成績評価に対応して、3~0のグレードポイント(GP)を付与する。 A評価：3GP、B評価：2GP、C評価：1GP、D評価：0GP GPAの計算式 $\frac{(\text{各学期に評価を受けた科目のGP} \times \text{その科目の単位数})\text{の合計}}{\text{各学期に履修登録した科目の総単位数}}$ 	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>GPAの算出方法について、大学ホームページ上で公表している。 https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/pdf/GPA.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定に関する方針については、「関東学園大学ディプロマ・ポリシー」を定め、大学ホームページ等により公表している。「関東学園大学ディプロマ・ポリシー」は、以下のとおりである。

経済学科

経済学科では、下記のような知識・態度・技能を身に付け、所定の単位数を取得した者に学士(経済学)の学位を授与する。

1. 教養教育を通じて、幅広い教養とコミュニケーションスキル、情報リテラシーなどの汎用的技能を身に付けていること
2. 経済学の基本的な知識を修得し、自ら主体的・積極的に社会で生起する経済的課題を幅広い視点から発見し解決できる能力を身に付けていること
3. 少人数のゼミナール教育やさまざまな活動を通じて、協業、リーダーシップ、論理的思考力、表現力などのコンピテンシー(社会対応力)及び国際的協調の態度を身に付けていること
4. 経済学科に設置するコースのカリキュラムにおいて専門的知識を深め、キャリア教育で職業観を形成し、地域社会の現実的要請に応じることのできる実践力を身に付けていること

経営学科

経営学科では、下記のような知識・態度・技能を身に付け、所定の単位数を取得した者に学士(経営学)の学位を授与する。

1. 教養教育を通じて、幅広い教養とコミュニケーションスキル、情報リテラシーなどの汎用的技能を身に付けていること
2. 経営学の基本的な知識を修得し、自ら主体的・積極的に企業やその他の組織体の経営に関わる問題を幅広い視点から解決できるようなマネジメント能力を身に付けていること
3. 少人数のゼミナール教育やさまざまな活動を通じて、協業、リーダーシップ、論理的思考力、表現力などのコンピテンシー(社会対応力)及び国際的協調の態度を身に付けていること
4. 経営学科に設置するコースのカリキュラムにおいて専門的知識を深め、キャリア教育で職業観を形成し、地域社会の現実的要請に応じることのできる実践力を身に付けていること

卒業の認定に当たっては、上述の方針の下、「経済学部履修細則第3条(卒業要件単位数)」等の定めにより、適切な卒業の認定を実施している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

大学ホームページにおいて、「関東学園大学ディプロマ・ポリシー」を公表している
(<https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/policy.html>)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	関東学園大学
設置者名	学校法人関東学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページ等で公表している。 https://www.kanto-gakuen.ac.jp/about.html
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:平成22年度、平成26年度、平成29年度、令和3年度に実施した自己点検・評価について、大学ホームページで公表している。 (https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/evaluation.html)

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:平成22年度、平成29年度に日本高等教育評価機構にて受審した認証評価について、大学ホームページで公表している。 (https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/evaluation.html)

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
<p>教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページ内 https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/および https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/schoolcode.html）にて公表している。）</p>
<p>(概要) 「敬和・温順・質実」という建学の精神の下、「本学の建学の精神たる敬和・温順・質実の品性と自主創造の気風の養成につとめ、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法等に則った教育を行い、専門的知識を修めることによって、学理を究め、応用的展開能力を培い、責任を重んじ、健康な身体、豊かな情操、穏健中正の思想と国際的強調の態度の形成をはかり、もって地域社会の要望、福祉と文化の向上及び人類の平和に寄与する人間を養成すること」を教育方針としている。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：大学ホームページにおいて、「関東学園大学ディプロマ・ポリシー」を公表している。） https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/policy.html）</p>
<p>(概要) 卒業の認定に関する方針については、「関東学園大学ディプロマ・ポリシー」を定め、大学ホームページ等により公表している。「関東学園大学ディプロマ・ポリシー」は、以下のとおりである。</p> <p>経済学科 経済学科では、下記のような知識・態度・技能を身に付け、所定の単位数を取得した者に学士(経済学)の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教養教育を通じて、幅広い教養とコミュニケーションスキル、情報リテラシーなどの汎用的技能を身に付けていること 2. 経済学の基本的な知識を修得し、自ら主体的・積極的に社会で生起する経済的課題を幅広い視点から発見し解決できる能力を身に付けていること 3. 少人数のゼミナール教育やさまざまな活動を通じて、協業、リーダーシップ、論理的思考力、表現力などのコンピテンシー(社会対応力)及び国際的協調の態度を身に付けていること 4. 経済学科に設置するコースのカリキュラムにおいて専門的知識を深め、キャリア教育で職業観を形成し、地域社会の現実的要請に応じることのできる実践力を身に付けていること <p>経営学科 経営学科では、下記のような知識・態度・技能を身に付け、所定の単位数を取得した者に学士(経営学)の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教養教育を通じて、幅広い教養とコミュニケーションスキル、情報リテラシーなどの汎用的技能を身に付けていること 2. 経営学の基本的な知識を修得し、自ら主体的・積極的に企業やその他の組織体の経営に関わる問題を幅広い視点から解決できるようなマネジメント能力を身に付けていること 3. 少人数のゼミナール教育やさまざまな活動を通じて、協業、リーダーシップ、論理的思考力、表現力などのコンピテンシー(社会対応力)及び国際的協調の態度を身に付

<p>けていること。</p> <p>4. 経営学科に設置するコースのカリキュラムにおいて専門的知識を深め、キャリア教育で職業観を形成し、地域社会の現実的要請に応じることのできる実践力を身に付けていること</p> <p>卒業の認定に当たっては、上述の方針の下、「経済学部履修細則第3条（卒業要件単位数）」等の定めにより、適切な卒業の認定を実施している。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学ホームページにおいて、「関東学園大学カリキュラム・ポリシー」を公表している。）</p> <p>(https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/policy.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>教育課程の編成及び実施に関する方針については、「関東学園大学カリキュラム・ポリシー」を定め、大学ホームページ等により公表している。「関東学園大学カリキュラム・ポリシー」は、以下のとおりである。</p> <p>経済学科</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学の教育方針及び本学科のディプロマポリシーを実現するために、基礎科目、一般教育科目、専門教育科目を1年次より体系的に配置する。 2. 幅広い視野と豊かな人間性を培うために、多様な一般教育科目を設置する。 3. 社会人としての意識、態度や行動力を養い、コミュニケーションスキルや情報リテラシーを高めるための基礎科目、一般教育科目を設置する。また、社会人として活躍できる行動特性の獲得・向上を図るため、コンピテンシー育成プログラムを用意する。 4. 経済学の基礎を広く学ぶために、理論、歴史、政策の三分野に概論的な専門教育科目を設置する。その上で、さらに専門性を高めるため、各コースの特徴に応じた専門教育科目を設置する。 5. ビジネスパーソンとして有用な知識・技能の修得に向けた専門教育科目と課外講座を設置する。 6. 経済に関する問題発見・解決能力を、自主的・実践的・総合的に向上させるために、プロジェクト型研究を行う専門演習を設置する。 <p>経営学科</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学の教育方針および人材養成の目的に基づき、以下の方針に沿ってカリキュラムを編成している。 2. 幅広い視野と豊かな人間性を培うために、多様な一般教育科目を設置する。 3. 社会人としての意識、態度や行動力を養い、コミュニケーションスキルや情報リテラシーを高めるための基礎科目、一般教育科目を設置する。また、社会人として活躍できる行動特性の獲得・向上を図るため、コンピテンシー育成プログラムを用意する。 4. 経営学と会計学の基礎を広く学ぶために、経営管理、マーケティング、簿記・会計の三分野に概論的な専門教育科目を設置する。その上で、さらに専門性を高めるため、各コースの特徴に応じた専門教育科目を設置する。 5. ビジネスパーソンとして有用な知識・技能の修得に向けた専門教育科目と課外講座を設置する。 6. 経営に関する問題発見・解決能力を、自主的・実践的・総合的に向上させるために、プロジェクト型研究を行う専門演習を設置する。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学ホームページにおいて、「関東学園大学アドミッション・ポリシー」を公表している。）</p> <p>(https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/policy.html)</p>

(概要)

入学者の受入れに関する方針については、「関東学園大学アドミッション・ポリシー」を定め、大学ホームページ等により公表している。「関東学園大学アドミッション・ポリシー」は、以下のとおりである。

1. 本学の建学の精神と教育方針を受け入れ、勉学、スポーツ、地域との連携活動など多岐にわたる活動を通して、自己を開発し向上させる意欲をもっていること
2. 高等学校において国語、数学、英語、社会などの科目を主に学んでくること
3. 社会に関心を持ち、経済学・経営学を学ぶ意欲があり、将来、地域社会の第一線で活躍したいと希望していること
4. 自ら主体的・積極的に学ぼうという意欲があること
5. 多様な意見を尊重し、他の人と協力して学習や課外活動に取り組めること

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

教育研究上の基本組織に関することについては、大学ホームページにおいて学部・学科・コースの構成 (https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer/info/pdf/info_21_list.pdf) とともに経済学科について (<https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/academics/economics/>)、経営学科について (<https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/academics/business/>) 公表している。

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2人	－					2人
経済学部	－	16人	9人	5人	人	人	30人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0人			24人				24人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：大学ホームページにおいて公表している。 https://www.kanto-gakuen.jp/univer2/academics/professor/economics.html https://www.kanto-gakuen.jp/univer2/academics/professor/business.html https://www.kanto-gakuen.jp/univer2/academics/professor/education.html					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	190人	105人	55.3%	760人	502人	66.1%	-人	4人
合計	190人	105人	55.3%	760人	502人	66.1%	-人	4人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	148人 (100%)	0人 (%)	130人 (87.8%)	18人 (12.2%)
合計	148人 (100%)	0人 (%)	130人 (87.8%)	18人 (12.2%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 就職実績については、大学ホームページにおいて公表している。 https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/employment/result.html				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	165人 (100%)	144人 (87.3%)	4人 (2.4%)	15人 (9.1%)	2人 (1.2%)
合計	165人 (100%)	144人 (87.3%)	4人 (2.4%)	15人 (9.1%)	2人 (1.2%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
<p>授業の方法及び内容並びに授業の計画については、統一した形式によるシラバスを作成し、公表している。シラバスには、講義概要、学生の到達目標、講義心得、評価方法、講義計画等を記載している。大学ホームページ内で、カリキュラム・ポリシーに加えて、経済学科カリキュラム（https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/academics/economics/）、経営学科カリキュラム（https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/academics/business/）、科目の特徴・目標（https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/subjects.html）等を公表している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
<p>各回の授業への出席状況及び学期末の筆記試験の受験状況によって学習意欲を把握しており、前期・後期の各学期末に原則として筆記試験を実施している。ただし、2020年度～2022年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置として筆記試験を実施しない事態を想定し、レポートの提出や平常点の評価によっても成績評価が出来るような授業運営を行なっている。また、授業科目によっては、筆記試験に加えて、レポートや小テスト等の実施や卒業論文の提出等を求めている。</p> <p>学修成果の評価や履修の認定については、これらの方法により厳格かつ適正に実施している。</p> <p>また、卒業の認定については、「関東学園大学ディプロマ・ポリシー」（https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/policy.html）の下で、「経済学部履修細則第3条（卒業要件単位数）」等の定めにより、適切な卒業の認定を実施している。</p>				
学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	128単位	有・無	48単位
	経営学科	128単位	有・無	48単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		<p>公表方法： GPAの算出方法について、大学ホームページ上で公表している。 (https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/pdf/GPA.pdf)</p>		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		<p>公表方法： 学生の学修状況に係る参考情報については、学生による授業評価アンケートの結果として、授業についての学習時間、授業内容についての勉強の意欲・理解度・満足度などを公表している。</p>		

(<https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/inspection.html>)

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

教育研究環境については、大学ホームページ内にて、キャンパス・施設（<https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/campus.html>）、学習環境（https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer/info/pdf/info_72_environment.pdf）、情報環境（<https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/enviroment.html>）、関東学園大学松平記念図書館（<https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer/library/>）等を公表している。

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済学部	経済学科	700,000円	260,000円	300,000円	1年次生のその他は施設維持費
	経営学科	700,000円	260,000円	300,000円	1年次生のその他は施設維持費
経済学科	経済学科	694,000円	－円	283,000円	2年次生～4年次生のその他は 施設維持費 223,000円 図書刊行費 10,000円 厚生費 10,000円 実習・演習費 40,000円
	経営学科	694,000円	－円	283,000円	2年次生～4年次生のその他は 施設維持費 223,000円 図書刊行費 10,000円 厚生費 10,000円 実習・演習費 40,000円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 関東学園大学学則第2条で定める人材養成の目的に則して、学生のコンピテンシー（社会対応力）を高めるためのコンピテンシー育成プログラムを実施している。 また、資格取得支援として、資格・検定試験向け講座・公務員講座・TOEIC受験講座等を実施している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 進路選択に係る支援については、1年次から始まる就職支援プログラムによって学生の活動を支援する体制を整えている。就職支援プログラムにおいては、キャリア関連科目の配置、就職対策講座の開講、インターンシップの実施、就職に関連するガイダンス・説明会・セミナー等の実施などを行なっている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生の心身の健康等に係る支援については、学生委員会及び学生支援センターが中心となり学生を支援する体制を整えている。定期健康診断の実施や学生相談室の設置等により、心身の健康を維持できるよう支援している。また、飲酒・喫煙や薬物乱用についての注意喚起や、各種保険の制度についても学生への周知に努めている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： 教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法については、大学ホームページ内において、教育情報の公表 (https://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer2/info/public/) として公表している。

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	関東学園大学
設置者名	学校法人関東学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		43人	41人	43人
内 訳	第Ⅰ区分	29人	23人	
	第Ⅱ区分	-人	11人	
	第Ⅲ区分	-人	-人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				43人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	一人	人	人
計	一人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	—人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	—人	人	人
計	—人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F110310101835
学校名	関東学園大学
設置者名	学校法人関東学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		43人	41人	43人
内訳	第Ⅰ区分	29人	23人	
	第Ⅱ区分	-	11人	
	第Ⅲ区分	-	-	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				43人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準時間数の5割以下)	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	—		
計	—		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期		後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	—		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	—		
計	—		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。